

マイナンバー  
カード

不安を払拭するというなら…

## 普及啓発でなく 制度改善を求めよ

### DX 特別委「提言」に反対

伊藤議員

DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する特別委員会は15日、表記の「提言」を議論し、賛成多数で可決しました。伊藤祐司委員は反対しました。この提言は、「3年間で日本最先端クラスのデジタル県をめざす」知事にたいして提言するものです。

「行政手続きのデジタル化」においては「デジタルを使用できない県民に対しても代替手段の確保に配慮すること」「個人情報漏洩対策など情報セキュリティ対策を万全に行うこと」。教育関係では、一人一台端末の活用について「子どもの発達段階に合わせて活用することが肝要」なことなどが盛り込まれています。

伊藤委員が反対したのは、県民生活関係の中に「マイナンバー制度については、カードの取得率向上」が盛られている点。提言では「個人情報の取扱いやセキュリティに対する県民の不安感を払拭するよう制度の普及啓発に努めること」とされています。

伊藤委員は、「マイナンバーカードがなかなか普及しないのは、個人情報の漏洩などの不安が拭えないことが大きい。不安を払拭する、というなら普及啓発ではなく、制度の改善を国に求めることではないか」と批判しました。自民党委員からは、「県は国から事務を受託している立場だからこれでいい」などの意見がありましたが、伊藤委員は「受託事務が不完全なら改善をもとめることは出来るはず」と反論するとともに、「そもそも提言というのは一致点でやるべきもの。多数による提言は、その価値が疑われる」と指摘しました。

## 医療・保健所体制の強化、業者支援を

### コロナ特別委「提言」全会一致で採択

酒井議員

酒井宏明議員が所属する新型コロナウイルス感染症対策特別委員会が15日に開かれ、20項目からなる「提言」と「委員会報告書」を全会一致で採択しました。

知事への主な提言内容は次の通りです。

▽ワクチン接種の実施にあたっては、希望する県民が迅速に接種できる体制を整備すること。子どものワクチン接種に関しては、十分な情報提供に努めること。医療関係者や保健所職員等の人員確保に努めること▽生活困窮している県民に対する支援策を拡充すること。感染者やワクチン未接種者に対する誹謗中傷や差別・偏見の助長につながることを防ぐよう十分配慮し、相談窓口の拡充・広報啓発に努めること▽売り上げが減少した事業者に対して支援金や協力金の支給を迅速に進めること▽学校の感染症対策を徹底して行い、児童生徒の学習機会を確保すること。オンライン授業の推進等を図ること。